

CASE

〔事例 1-2-7〕

中小企業緊急雇用安定助成金を活用し、経済危機に対応した企業

石川県白山市の共和産業株式会社（従業員270名、資本金8,400万円）は、建設機械や農業機械等の運転席の専門メーカーである。同社は、普段から取引先を訪問する際、現場や在庫の様子等を観察しており、リーマン・ショック後も比較的早く出荷量の減少を察知したが、その速度が予想以上に急激であり、工場の稼働を制限せざるを得ない状況に陥った。

こうした中、主要取引先の一つである大手建設機械メーカーから、「中小企業緊急雇用安定助成金を活用して教育訓練を実施しないか。」との話があった。同社は、以前から在庫管理や工程管理、従業員教育等の必要性を感じていたこともあり、大手建設機械メーカーの話に応じる形で中小企業緊急雇用安定助成金を申請して教育訓練を実施した。また、中小企業団体中央会等が実施する研修へ社員を派遣するなど、より効果的な教育訓練体系を構築した。こうした取組により従業員の意識が変化し、会社全体の意識の向上につながった。

同社は、中小企業緊急雇用安定助成金の利用が「教育訓練による従業員の意識の向上につながる良い契機になった。」と今回の景気後退を前向きに捉えている。中小企業緊急雇用安定助成金が有効に活用された例であるといえよう。

CASE

〔事例 1-2-8〕

地域魅力発見バスツアーから雇用を創出した企業

大阪府八尾市の株式会社レザック（従業員66名、資本金5,000万円）は、抜型業務の自動化・合理化を図るための総合的な抜型製造システムを自社にて開発・製造・販売・保守を行う企業である。同社は、「次世代技術に意欲的に挑戦すること」を理念に掲げ、80件あまりの特許を取得しているが、発明を奨励し研究者の意欲を向上させるために、発明の提案制度と報奨制度を設けている。同社の取扱商品はCADシステムを始めレーザー加工機等の各種自動機³⁵であり、その国内販売シェアは60～70%を占める。また、欧米・アジアを中心に国外にも広く販売している。

同社は、不況期ほど優秀な人材が獲得できる時はないと考え、人材確保を積極的に行っている。2009年8月には、中小企業と求職者をマッチングさせる「人材橋わたし事業」の一環として経済産業省が実施している「地域魅力発見バスツアー」を受け入れ、その参加者から入社希望があり、9月に1名を採用し、同バスツアーの第1号の成果となった。同社は、2009年度に本件も含めて8名を採用し、2010年度の新卒者では6名を採用予定である。同社の柳本忠二社長は、「今のうちに他の費用を削減してでも人材確保に費用を配分したい。」と考えており、今後も優秀な人材の確保に取り組んでいく方針である。



バスツアーの参加者に社内を案内する
柳本社長（左奥）

CASE

〔事例 1-2-9〕

産学金連携を通じて地元企業の育成に尽力する金融機関

山形県米沢市の米沢信用金庫は、置賜地区³⁶に13店舗を有し、産学金連携に積極的に取り組む信用金庫である。同金庫は、「地域限定型金融機関である信用金庫は、地域と共存共栄・運命共同体にある。地域経済の地盤沈下は、信用金庫の危機でもある。」と考えている。同金庫は、地元企業と向き合う中で、「従属的下請構造・低付加価値構造の悪い循環から脱却することが置賜地区の課題である。」と考えている。地元の企業が利幅減少や資金繰り難、後継者不足、人材流出等の様々な課題を解決するためには、産学金連携が有効であると考え、2003年より山形大学へ職員を派遣し、地域活性化に向けた共同研究を開始した。また、山形大学工学部・地域共同研究センター（現国際事業化研究センター）と三者協力協定を締結し、金融機関の目利き能力育成のための「山形大学認定産学金連携コーディネーター研修制度」の制度設計に携わった。

同制度で認定を受けた職員は、企業を継続的に訪問して信頼関係を構築し、企業の利益につながる強みを引き出すために、企業とともに考え、企業にアドバイス・フォローを行う。また、地元企業には、大学レベルの技術を理解できない企業もあり、大学のシーズと企業のニーズの産学間のギャップを埋めるために、「知的資産経営³⁷」からのアプローチによる産学金連携手法を提唱し、同金庫・新庄信用金庫・山形大学による地域力連携拠点事業を受託して積極的に活動している。毎月、大学教授陣と信用金庫職員による連携会議を実施しており、直近の1年では約400件の相談案件が持ち込まれている。

同金庫は、こうした取組によって、企業に「気付き」の機会を提供し、地元企業の成長や地域の活性化につなげたいと願っている。同金庫には、営業担当者が約60名在籍しているが、各支店に満遍なくコーディネーター認定取得者が配属されるようにし、目利き能力を強化したいと考えている。

35 各種包装、真空形成品等の箱を製作するための刃型を製作できる自動機。

36 米沢市、南陽市、長井市、東置賜郡高畑町・川西町、西置賜郡飯豊町・白鷹町・小国町の3市5町。

37 人材、技術、ノウハウ、組織力、顧客とのネットワーク、ブランド等の目に見えない資産（知的資産）を自社の競争力の源泉として認識し、有効に組み合わせ活用していくことを通じて持続的な収益獲得につなげる経営のこと。